

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年12月14日

**【四半期会計期間】** 第148期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

**【会社名】** 株式会社精養軒

**【英訳名】** Kabushiki Kaisha Seiyoken.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒井 裕

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区上野公園4番58号

**【電話番号】** 東京(3821)2181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 横溝 孝典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野公園4番58号

**【電話番号】** 東京(3821)2181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 横溝 孝典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期 累計期間	第148期 第3四半期 累計期間	第147期 第3四半期 会計期間	第148期 第3四半期 会計期間	第147期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	2,255,327	1,909,546	639,347	632,431	2,966,057
経常損失( ) (千円)	169,743	253,327	111,708	98,498	206,464
四半期(当期)純損失( ) (千円)	219,614	77,804	111,842	99,098	296,027
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			131,400	131,400	131,400
発行済株式総数 (株)			2,628,000	2,628,000	2,628,000
純資産額 (千円)			2,949,914	2,760,510	2,890,673
総資産額 (千円)			4,265,720	3,769,585	4,149,690
1株当たり純資産額 (円)			1,134.13	1,061.38	1,111.36
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	84.43	29.91	43.00	38.10	113.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					5.00
自己資本比率 (%)			69.2	73.2	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,062	199,628			123,938
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,996	15,256			139,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,167	13,549			13,196
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			551,524	359,201	557,123
従業員数 (名)			199	190	198

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	190(107)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 収容能力及び収容実績

当第3四半期会計期間における収容能力(生産能力)と収容実績は、次のとおりであります。

営業店	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)			
	収容能力(人)	収容実績(人)	利用率(%)	前年同期比(%)
上野				
宴会	92,000	19,397	21	96.9
レストラン	20,424	54,809	268	120.9
科学博物館				
レストラン	13,695	61,521	449	63.8
台東				
宴会	15,750	3,134	20	94.9
レストラン	11,550	8,013	69	90.9
東京文化会館				
レストラン	15,928	74,547	468	137.7
日本橋				
レストラン	7,854	10,166	129	85.0
その他のレストラン	44,613	75,524	169	75.4

- (注) 1 収容能力は、各営業店とも客席数に営業日数を乗じて算出しております。  
2 利用率(%)は、収容実績(人)を収容能力(人)で除して算出しております。  
3 前年同期比は、収容実績の対前年同期比を示しております。

#### (2) 受注実績

当社の事業の性格上、受注実績は販売実績と同額のため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

##### セグメント別販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食業		
レストラン	436,786	103.8
宴会他	186,214	88.9
賃貸業	9,431	103.2
合計	632,431	98.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

営業所別販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を営業店別に示すと次のとおりであります。

営業店別	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
本社	9,641	104.4
上野	309,885	100.7
科学博物館	51,561	76.3
台東	19,458	100.2
東京文化会館	97,752	144.0
松屋	23,942	81.0
日本橋	15,952	75.9
東京大学附属病院	29,639	104.7
船堀	11,273	94.1
大岡山	12,083	90.8
船橋	24,059	97.0
池袋	12,888	105.0
立川	10,189	
六本木カレーハウス	1,165	56.3
市川白馬亭	2,945	133.4
合計	632,431	98.9

- (注) 1 立川は、平成23年6月20日に開店いたしました。  
2 六本木カレーハウスは、平成23年8月27日に閉店いたしました。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災後、サプライチェーンの復旧が進み穏やかに持ち直すかと思われたものの、欧州の債券問題を起因とする世界金融市場の混乱を背景に円高や株安が進み大変厳しい状況が続きました。

当飲食業界におきましても、震災後の混乱による電力不足等のほか、市場規模の縮小傾向や低価格戦略が続く中、雇用と所得の不安から個人消費が低迷し、非常に厳しい状況下で推移いたしました。

このような情勢下ではありましたが、当社は継続的にブライダルフェアを開催し宴会部門の強化に努めてまいりました。また、上野動物園のパンダ来園や歡送迎会の特別メニューを作り積極的に新たな顧客の取り込みを図ったほか、宴会受注が落ち込む夏季シーズンの売上高を獲得するため、「屋上ビアガーデン」の営業時間を増やし、さらに、シルバーウィーク(9/23~25)に宴会場を利用したバイキング形式のレストラン営業を行うなど売上高の確保に努めました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は632百万円(前年同期は639百万円)となりました。営業損失は101百万円(前年同期は114百万円)、経常損失は98百万円(前年同期は112百万円)、四半期純損失は99百万円(前年同期は112百万円)となりました。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

##### (飲食業)

当飲食業におきましては、当第3四半期会計期間のレストラン部門の売上高は437百万円(前年同期は421百万円)、宴会他部門の売上高は宴会のキャンセル等により186百万円(前年同期は209百万円)、飲食業全体の売上高は623百万円(前年同期は630百万円)、営業損失104百万円(前年同期は123百万円)となりました。

##### (賃貸業)

当賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第3四半期会計期間の売上高は9百万円、営業利益3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ380百万円減少し3,770百万円となりました。流動資産は218百万円減少し1,235百万円、固定資産は163百万円減少し2,535百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が208百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券時価の下落で60百万円減少したことや、長期預金100百万円が満期日まで1年以内となったため、流動資産へ振替えたことによるものです。

### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ250百万円減少し1,009百万円となりました。流動負債は20百万円増加し284百万円、固定負債は270百万円減少し725百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金が30百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が193百万円の減少したことや、役員退職慰労引当金が58百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ130百万円減少し2,761百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純損失の発生を起因とする利益剰余金の91百万円減少と、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ192百万円減少し359百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は75百万円（前年同期は94百万円）となりました。この主な要因は、税引前四半期純損失が98百万円、賞与引当金の増加額35百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6百万円（前年同期は15百万円の獲得）となりました。この主な要因は、定期預金の預入と支出の差により10百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により4百万円支出したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0.1百万円（前年同期は0.1百万円の使用）となりました。この主なものは、その他に含まれるリース債務の返済による支出であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,628,000	2,628,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日		2,628		131,400		4,330

#### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,595,900	25,959	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	2,628,000		
総株主の議決権		25,959	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4番58号	27,100		27,100	1.0
計		27,100		27,100	1.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	600	560	365	347	335	330	324	315	315
最低(円)	550	309	319	314	303	306	300	285	286

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,201	1,309,123
売掛金	69,172	81,776
たな卸資産	<sup>1</sup> 28,755	<sup>1</sup> 30,074
その他	39,193	33,353
貸倒引当金	3,400	1,800
流動資産合計	1,234,921	1,452,526
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>2</sup> 855,552	<sup>2</sup> 853,947
土地	603,193	603,193
その他(純額)	<sup>2</sup> 88,671	<sup>2</sup> 84,826
有形固定資産合計	1,547,416	1,541,966
無形固定資産	4,087	4,741
投資その他の資産		
投資有価証券	802,337	862,407
長期預金	100,000	200,000
その他	80,824	88,051
投資その他の資産合計	983,161	1,150,457
固定資産合計	2,534,663	2,697,164
資産合計	3,769,585	4,149,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,930	52,785
未払金	65,735	73,575
未払費用	76,703	69,930
未払法人税等	2,389	2,467
賞与引当金	66,000	36,000
その他	22,428	29,770
流動負債合計	284,185	264,527
固定負債		
退職給付引当金	585,617	779,097
役員退職慰労引当金	64,975	122,956
繰延税金負債	61,750	83,427
その他	12,548	9,010
固定負債合計	724,890	994,490
負債合計	1,009,074	1,259,017

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,555,859	2,646,668
自己株式	20,475	20,412
株主資本合計	2,671,114	2,761,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,396	128,688
評価・換算差額等合計	89,396	128,688
純資産合計	2,760,510	2,890,673
負債純資産合計	3,769,585	4,149,690

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	2,255,327	1,909,546
売上原価	1,041,398	903,009
売上総利益	1,213,929	1,006,538
販売費及び一般管理費	1,398,556	1,272,186
営業損失( )	184,627	265,648
営業外収益		
受取利息	2,841	1,864
受取配当金	5,796	5,476
雑収入	6,247	4,982
営業外収益合計	14,884	12,322
経常損失( )	169,743	253,327
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,500	-
退職給付引当金戻入額	-	164,494
保険解約返戻金	-	24,285
特別利益合計	2,500	188,779
特別損失		
固定資産除却損	62	11,557
投資有価証券評価損	50,509	-
特別損失合計	50,571	11,557
税引前四半期純損失( )	217,814	76,104
法人税、住民税及び事業税	1,800	1,700
法人税等合計	1,800	1,700
四半期純損失( )	219,614	77,804

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	639,347	632,431
売上原価	319,029	311,990
売上総利益	320,318	320,441
販売費及び一般管理費	434,717	421,340
営業損失( )	114,399	100,898
営業外収益		
受取利息	922	660
受取配当金	126	138
雑収入	1,643	1,603
営業外収益合計	2,691	2,401
経常損失( )	111,708	98,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	600	-
特別利益合計	600	-
特別損失		
固定資産除却損	34	-
特別損失合計	34	-
税引前四半期純損失( )	111,142	98,498
法人税、住民税及び事業税	700	600
法人税等合計	700	600
四半期純損失( )	111,842	99,098

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	217,814	76,104
減価償却費	99,437	88,216
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,500	1,600
賞与引当金の増減額( は減少)	40,000	30,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	26,792	193,480
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,671	57,981
受取利息及び受取配当金	8,637	7,340
有形固定資産除却損	62	985
投資有価証券評価損益( は益)	50,509	-
売上債権の増減額( は増加)	26,051	12,604
たな卸資産の増減額( は増加)	698	1,319
仕入債務の増減額( は減少)	7,748	1,855
その他	14,313	3,184
小計	50,375	205,220
利息及び配当金の受取額	8,637	7,340
法人税等の支払額	1,323	1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,062	199,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	460,000	262,000
定期預金の払戻による収入	530,000	372,000
有形固定資産の取得による支出	15,808	93,845
無形固定資産の取得による支出	297	-
投資有価証券の取得による支出	899	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,996	15,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	13,102	13,087
その他	64	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,167	13,549
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,232	197,921
現金及び現金同等物の期首残高	554,756	557,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,524	359,201



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 退職給付引当金 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、第1四半期会計期間より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。 原則法によると、現在の従業員規模では合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。 この結果従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期累計期間の売上総利益は3,242千円の増加、営業損失及び経常損失は7,867千円の減少、税引前四半期純損失及び四半期純損失は172,361千円の減少をしております。 なお、当社は平成23年2月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月1日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 一般債権の貸倒見積額の算定方法	一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前事業年度の貸倒実績率等を用いて算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1 たな卸資産内訳 原料品 22,455千円 貯蔵品 6,300千円	1 たな卸資産内訳 原料品 24,101千円 貯蔵品 5,973千円
2 有形固定資産減価償却累計額 2,020,903千円	2 有形固定資産減価償却累計額 1,988,875千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。
給与 597,298千円	給与 534,263千円
賃借料 145,337千円	賃借料 137,951千円
退職給付費用 21,653千円	退職給付費用 14,047千円
減価償却費 88,819千円	減価償却費 78,829千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。
給与 189,465千円	給与 183,510千円
賃借料 46,307千円	賃借料 47,873千円
退職給付費用 7,484千円	退職給付費用 4,557千円
減価償却費 29,898千円	減価償却費 28,234千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,391,524千円	現金及び預金 1,101,201千円
預入期間が3か月超の定期預金 840,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 742,000千円
現金及び現金同等物 551,524千円	現金及び現金同等物 359,201千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,628,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	27,128

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	13,005	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月31日)

当社は、資産除去債務について、不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、敷金を減額する方法によっております。

なお、定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約に基づく一部の店舗について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

飲食業・・・レストラン・宴会他

賃貸業・・・駐車場賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成 23年 2月 1日 至 平成 23年 10月 31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,881,161	28,385	1,909,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,881,161	28,385	1,909,546
セグメント利益又は損失( )	273,621	7,973	265,648

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期会計期間(自 平成 23年 8月 1日 至 平成 23年 10月 31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
外部顧客への売上高	623,000	9,431	632,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	623,000	9,431	632,431
セグメント利益又は損失( )	104,198	3,300	100,898

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1,061.38円	1,111.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,760,510	2,890,673
普通株式に係る純資産額(千円)	2,760,510	2,890,673
普通株式の発行済株式数(株)	2,628,000	2,628,000
普通株式の自己株式数(株)	27,128	26,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,600,872	2,601,014

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失 84.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 29.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	219,614	77,804
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	219,614	77,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,077	2,600,910

### 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失 43.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 38.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	111,842	99,098
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	111,842	99,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,034	2,600,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月14日

株式会社精養軒  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿崎 政広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第147期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

株式会社精養軒  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿崎 政広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第148期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の会計処理基準に関する事項の変更(1)退職給付引当金に記載されているとおり、会社は退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。